平成29年度　貸借対照表

年度末における1.資産、2.負債、3.純資産の残高を示すものです。

◆平成28年度貸借対照表（要約）　（単位：円）

資産の部	
科　目	決算
固定資産	15,074,272,561
有形固定資産	9,422,519,862
土地	1,155,093,374
建物	6,448,612,105
機器備品	298,942,703
図書	1,366,535,267
建設仮勘定	18,299,629
その他	135,036,784
特定資産	5,639,928,533
第2号基本金引当特定資産	929,343,360
第3号基本金引当特定資産	810,585,173
退職給与引当特定資産	600,000,000
減価償却引当特定資産	3,300,000,000
その他の固定資産	11,824,166
流動資産	5,326,323,080
現金預金	4,694,482,018
有価証券	77,943,767
その他	553,897,295
合　計	20,400,595,641

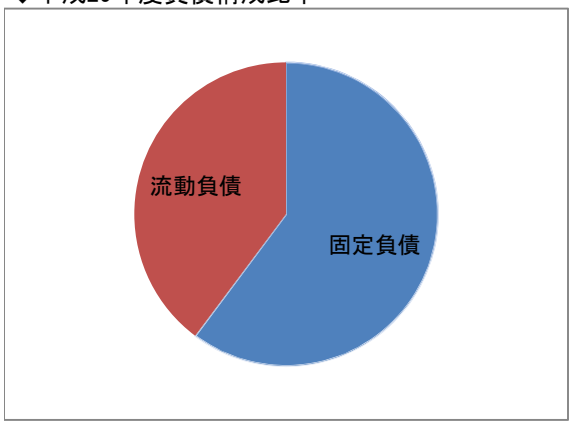
◆平成29年度貸借対照表（要約）　（単位：円）

資産の部	
科　目	決算
固定資産	15,846,299,085
有形固定資産	9,772,936,401
土地	1,155,093,374
建物	6,511,283,078
機器備品	288,078,655
図書	1,380,702,179
建設仮勘定	0
その他	437,779,115
特定資産	6,061,433,587
第2号基本金引当特定資産	1,079,343,360
第3号基本金引当特定資産	832,090,227
退職給与引当特定資産	600,000,000
減価償却引当特定資産	3,550,000,000
その他の固定資産	11,929,097
流動資産	4,478,409,061
現金預金	4,207,278,759
有価証券	50,040,000
その他	221,090,302
合　計	20,324,708,146

負債・純資産の部	
科　目	決算
固定負債	2,023,983,265
長期借入金	1,416,440,000
退職給与引当金	607,543,265
流動負債	1,165,090,635
短期借入金	83,560,000
前受金	976,778,500
その他	104,752,135
負債の部合計	3,189,073,900
基本金	15,789,806,811
第1号基本金	13,881,878,278
第2号基本金	929,343,360
第3号基本金	810,585,173
第4号基本金	168,000,000
翌年度繰越収支差額	1,421,714,930
純資産の部合計	17,211,521,741
合　計	20,400,595,641

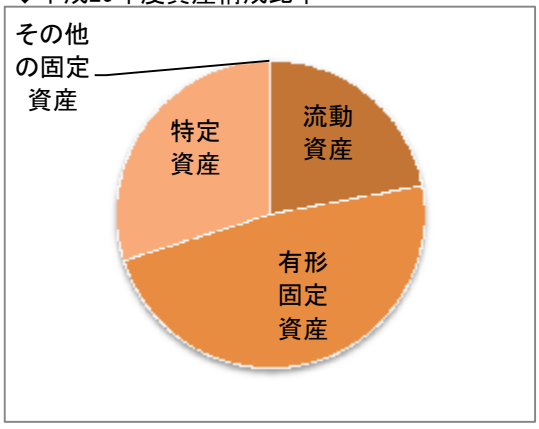
負債・純資産の部	
科　目	決算
固定負債	1,930,801,178
長期借入金	1,333,120,000
退職給与引当金	597,681,178
流動負債	1,276,287,631
短期借入金	83,320,000
前受金	1,078,501,670
その他	114,465,961
負債の部合計	3,207,088,809
基本金	16,298,786,704
第1号基本金	14,219,353,117
第2号基本金	1,079,343,360
第3号基本金	832,090,227
第4号基本金	168,000,000
翌年度繰越収支差額	818,832,633
純資産の部合計	17,117,619,337
合　計	20,324,708,146

◆平成29年度負債構成比率



固定負債	60.2%
流動負債	39.8%

◆平成29年度資産構成比率



流動資産	22.0%
有形固定資産	48.1%
特定資産	29.8%
その他の固定資産	0.1%
固定資産計	78.0%

1.重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

退職給与引当金

法人及び大学の教職員については、期末要支給額618,710,580円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

幼稚園の教職員については、各人について、期末要支給額13,069,080円より東京都私学財団の交付金相当額が不足する場合の差額を合計した額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建資産については、取得時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2.重要な会計方針の変更等

該当なし。

3.減価償却額の累計額の合計額　4,434,867,619 円

4.徴収不能引当金の合計額　― 円

5.担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地　26,206,286 円

建物　2,598,341,402 円

6.翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 円

7.当該会計年度の末日において第４号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第４号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8.その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

（単位　円）

	当年度（平成30年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,098,383,000	2,148,770,000	50,387,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	900,000,000	885,830,000	△14,170,000
合　計	2,998,383,000	3,034,600,000	36,217,000
時価のない有価証券	―		
有価証券合計	2,998,383,000		

②明細表

（単位　円）

種類	当年度（平成30年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時　価	差　額
債券	2,998,383,000	3,034,600,000	36,217,000
株式	―	―	―
投資信託	―	―	―
貸付信託	―	―	―
その他	―	―	―
合　計	2,998,383,000	3,034,600,000	36,217,000
時価のない有価証券	―		
有価証券合計	2,998,383,000		

(2) デリバティブ取引

該当なし。

(3) 主な外貨建資産

該当なし。

(4)通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当なし。

(5) 関連当事者との取引

該当なし。

以上